

議案第 2 4 号

平成 2 9 年度下妻市下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度下妻市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 9 6 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 5 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 3 月 1 日 提出

下妻市長 稲 葉 本 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		4,620
	1. 負 担 金	4,620
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		167,691
	1. 使 用 料	167,450
	2. 手 数 料	241
3. 国 庫 支 出 金		80,000
	1. 国 庫 補 助 金	80,000
4. 県 支 出 金		1,000
	1. 県 補 助 金	1,000
5. 財 産 収 入		7
	1. 財 産 運 用 収 入	7
6. 繰 入 金		487,479
	1. 他 会 計 繰 入 金	467,479
	2. 基 金 繰 入 金	20,000
7. 繰 越 金		5,000
	1. 繰 越 金	5,000
8. 諸 収 入		2,003
	1. 預 金 利 子	2
	2. 雑 入	2,001
9. 市 債		248,200
	1. 市 債	248,200
歳 入 合 計		996,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		545,809
	1. 下 水 道 事 業 費	545,809
2. 公 債 費		448,631
	1. 公 債 費	448,631
3. 予 備 費		1,560
	1. 予 備 費	1,560
歳 出 合 計		996,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
公営企業会計移行業務委託	平成30年度から平成31年度まで	28,868

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	110,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業	26,900			
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	52,100			
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	15,400			
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	29,400			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	14,400			
計	248,200			

下妻市下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 分担金及び負担金	4,620	29,400	△24,780	0.5
2. 使用料及び手数料	167,691	162,698	4,993	16.8
3. 国庫支出金	80,000	80,000	0	8.0
4. 県支出金	1,000	1,000	0	0.1
5. 財産収入	7	14	△7	0.0
6. 繰入金	487,479	445,463	42,016	49.0
7. 繰越金	5,000	5,000	0	0.5
8. 諸収入	2,003	1,125	878	0.2
9. 市債	248,200	248,300	△100	24.9
歳入合計	996,000	973,000	23,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 下水道事業費	545,809	527,891	17,918	54.8
2. 公債費	448,631	442,950	5,681	45.0
3. 予備費	1,560	2,159	△599	0.2
歳出合計	996,000	973,000	23,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
81,000	151,300	172,318	141,191
	96,900	21,000	330,731
			1,560
81,000	248,200	193,318	473,482

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 受益者負担金	4,620	29,400	△24,780

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	167,450	162,420	5,030
-----------	---------	---------	-------

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	241	278	△37
-----------	-----	-----	-----

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	80,000	80,000	0
---------------	--------	--------	---

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業補助金	1,000	1,000	0
-------------	-------	-------	---

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	7	14	△7
------------	---	----	----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	4,120	現年度分
2. 滞納繰越分	500	滞納繰越分

1. 現年度分	167,000	現年度分
2. 滞納繰越分	450	滞納繰越分

1. 下水道手数料	241	指定工事店登録手数料	135
		排水設備検査手数料	100
		督促手数料	3
		下水道区域外証明手数料	3
		計	241

1. 公共下水道事業補助金	80,000	社会資本整備総合交付金
---------------	--------	-------------

1. 公共下水道事業補助金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補助金
---------------	-------	------------------

1. 利子及び配当金	7	下水道事業基金利子
------------	---	-----------

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	467,479	445,463	22,016

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	20,000	0	20,000
---------------	--------	---	--------

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	5,000	5,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	2	25	△23
---------	---	----	-----

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	2,001	1,100	901
-------	-------	-------	-----

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	248,200	248,300	△100
-----------	---------	---------	------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	467,479	一般会計繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	20,000	下水道事業基金繰入金
---------------	--------	------------

1. 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 預金利子	2	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 雑入	2,001	消費税還付金 区域外排除負担金 コピー用紙代	1,000 1,000 1
-------	-------	------------------------------	---------------------

1. 公共下水道事業債	110,000	公共下水道事業債	
2. 流域下水道事業債	26,900	流域下水道事業債	
3. 資本費平準化債	67,500	資本費平準化債(公共下水道事業) 資本費平準化債(流域下水道事業)	52,100 15,400
4. 下水道事業特別措置債	29,400	下水道事業債(特別措置分)	
5. 公営企業会計適用債	14,400	公営企業会計適用債	

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 下水道総務費	40,241	46,513	△6,272			241

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
40,000	1. 報酬	91	下水道事業運営審議会 会長 5 下水道事業運営審議会 委員 19人分 86
	2. 給料	18,452	職員 5人分
	3. 職員手当等	13,430	扶養手当 1,128 通勤手当 209 住居手当 324 管理職手当 182 期末手当 4,581 勤勉手当 2,878 時間外勤務手当 170 児童手当 540 退職手当負担金 3,418 計 13,430
	4. 共済費	5,636	職員共済組合負担金 5,556 公務災害負担金 80
	8. 報償費	321	受益者負担金一括納付報奨金 100 区域外排除負担金一括納付報奨金 100 下水道コンクール賞品代 121
	9. 旅費	48	普通旅費
	11. 需用費	954	消耗品費 270 燃料費 50 食糧費 50 光熱水費 564 被服費 20 計 954
	12. 役務費	280	郵便料 100 電信電話料 110 手数料 10 下水道賠償責任保険料 60 計 280

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 下水道管理費	237,091	228,932	8,159		14,400	167,450

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	13. 委託料	295	管理棟清掃業務委託料 228 複写機保守点検委託料 60 職員健康診断委託料 7
	14. 使用料及び賃借料	183	会場借上料 20 自動車その他借上料 20 複写機リース料 91 基幹系システム使用料 52 計 183
	19. 負担金補助及び交付金	250	日本下水道協会負担金 80 茨城県下水道協会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 40 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30 下水道研修会負担金 50 計 250
	23. 償還金、利子及び割引料	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金
	27. 公課費	1	消費税納付金
55,241	11. 需用費	8,454	消耗品費 54 光熱水費 3,400 修繕料 5,000
	12. 役員費	440	電信電話料 400 建物損害共済保険料 40
	13. 委託料	25,317	下水道管内清掃及び調査委託料 3,240 汚水流量計保守点検管理業務委託料 2,733 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 3,570 公営企業会計移行業務委託料 14,434 受益者負担金賦課区域データ作成業務委託料 1,340 計 25,317

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3. 公共下水道事業費	237,150	239,252	△2,102	81,000	110,000	4,620

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	14. 使用料及び賃借料	1,131	本宗道流量計土地借上料 負担金システム保守及びリース料
	18. 備品購入費	120	量水器購入費
	19. 負担金補助及び交付金	201,629	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 小貝川東部流域下水道維持管理負担金 使用料徴収業務負担金
			15 1,116
41,530	2. 給料	9,204	職員 3人分
	3. 職員手当等	6,369	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 退職手当負担金 計
	4. 共済費	2,398	職員共済組合負担金
	11. 需用費	1,098	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料 被服費 計
	12. 役務費	223	郵便料 車検手数料 自動車損害保険料
	13. 委託料	21,000	工事事前事後調査委託料 実施設計及び測量業務委託料
			120 125 618 2,115 1,388 300 1,703 6,369

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4. 流域下水道事業費	31,320	13,180	18,140		26,900	
5. 基金費	7	14	△7			7
計	545,809	527,891	17,918	81,000	151,300	172,318

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	342,652	328,506	14,146		96,900	21,000
-------	---------	---------	--------	--	--------	--------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	14. 使用料及び賃借料	754	電算使用料 650 実施用単価掲載データ使用料 104
	15. 工事請負費	190,500	污水管布設等工事 178,000 公共マス設置工事 5,000 舗装復旧工事 2,000 污水管布設付帯工事 3,000 污水管補修工事 2,500 計 190,500
	16. 原材料費	1,000	原材料費
	19. 負担金補助及び交付金	3,550	水洗便所改造資金補助金 2,500 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
	22. 補償、補填及び賠償金	1,000	物件移転その他補償費
	27. 公課費	54	自動車重量税
4,420	19. 負担金補助及び交付金	31,320	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 30,414 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 906
	25. 積立金	7	下水道事業基金利子積立
141,191			

224,752	23. 償還金、利子及び割引料	342,652	公共下水道事業債償還元金 203,526 流域下水道事業債償還元金 70,708 資本費平準化債償還元金 53,330 特別措置債償還元金 15,088 計 342,652
---------	-----------------	---------	--

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 利子	105,979	114,444	△8,465			
計	448,631	442,950	5,681		96,900	21,000

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,560	2,159	△599			
--------	-------	-------	------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
105,979	23. 償還金、利子及び割引料	105,979	公共下水道事業債利子 71,202 流域下水道事業債利子 23,129 資本費平準化債利子 7,948 特別措置債利子 2,543 災害復旧事業債利子 157 一時借入金利子 1,000 計 105,979
330,731			

1,560			
-------	--	--	--

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	() 8		27,656	14,138
前 年 度	() 8		28,280	14,120
比 較	() 0		△624	18

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	182		1,248	470
	前 年 度	182		1,350	500
	比 較	0		△102	△30

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退 職 手 当 負 担 金)
41,794	7,954	49,748	5,121
42,400	8,546	50,946	5,231
△606	△592	△1,198	△110

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
6,696	4,266	334		942	
6,938	4,107	395		648	
△242	159	△61		294	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	624	給与改定に伴う増減分 62
		昇給に伴う増加分 412
		その他の増減分 1,098
職 員 手 当	18	制度改正に伴う増減分 297
		その他の増減分 279

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.20%	
給与改定実施時期	
平均昇給率 1.39%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,698	
	平均給与月額 (円)	340,261	
	平均年齢 (歳)	40.11	
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,175	
	平均給与月額 (円)	341,913	
	平均年齢 (歳)	38.08	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,100		146,100	
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
28年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級			就2級		
	3級	5	62.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長・主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	0.000	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	0.000	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	0.000	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	な し
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	無	
住 居 手 当	無	
通 勤 手 当	無	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
住民情報系システム使用料	318	26年度から 28年度まで	156
汚水流量計保守点検管理業務委託	9,276	27年度から 28年度まで	5,645
マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託	11,328	27年度から 28年度まで	6,844
公営企業会計移行業務委託	28,868		

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
29年度から 30年度まで	104				104
29年度	2,733				2,733
29年度	3,570				3,570
30年度から 31年度まで	28,868		28,800		68

(3) 地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	3,973,486,692	3,885,745,283
流 域 下 水 道 事 業 債	1,216,687,661	1,166,098,726
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	494,751,000	539,471,000
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	217,234,000	219,388,000
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	237,402,000	253,453,000
公 営 企 業 会 計 適 用 債		
災 害 復 旧 事 業 債	1,200,000	13,600,000
合 計	6,140,761,353	6,077,756,009

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
110,000,000	203,525,750	3,792,219,533
26,900,000	70,707,489	1,122,291,237
52,100,000	31,727,000	559,844,000
15,400,000	21,603,000	213,185,000
29,400,000	15,088,000	267,765,000
14,400,000		14,400,000
		13,600,000
248,200,000	342,651,239	5,983,304,770